

## 書評 植草一秀著『日本の再生—機能不全に陥った対米隷属経済からの脱却—』（青志社、2011年）

半澤健市（元金融機関勤務）

著者植草一秀の認識する現代日本は、「米国・官僚・業界・政治・報道」という五つの権力集団が構成する「**利権複合体・悪徳ペンタゴン**」に支配された国家である。「悪徳ペンタゴン」とは、日経新聞の「エコノミスト・ランキング一位（1998年）」に輝いたエコノミストが使うにしては、タブロイド紙的で下品な言葉ではないか。そう思いつつ本書を読み進めると、体制内部を知る著者の造語の意味がわかってくる。

たとえば冒頭に出てくるTPR。TPRとは著者が大蔵省の研究所にいた頃に始動した「情報＝世論操作活動」である。「すべてのマスメディア、財界人、学界人、政界人を直接コントロールする言論統制プロジェクトだった。／経済企画庁幹部職員をスパイとして活用して、経済企画庁の公表資料までコントロールした。私（植草）自身も、税制改革のマクロ経済への影響試算を、上司の指示通りに人為的に創作した経験を持つ」という。

次に**対米従属の実例**。ドル資産運用による巨額損失のことである。07年6月に日本政府が保有していた9135億ドル（日本円換算113兆円）の外貨資産は11年8月に1兆2185億ドル（92・6兆円）に増加した。この間の資金投入額と現在価値とを比較すると4年間で51・2兆円の損失が生じた。これを金（きん）で保有したとすれば現在価値は233兆円、ドル資産に比べ140兆円もプラスになる勘定である。毎年2千億円の社会保障費の削減が不要となり日本財政を一気に再建できる。外貨準備の中身は米国国債だからこの運用は米国への「上納金」である。為替差損発生は野田前財務相・現首相の責任である。

財務省の「**財政再建**」論は、赤字増大防止策としての「シーリング方式」の採用に発する。資金配分が一律的・自動的となり財務省の裁量権が縮小した。これでは財務省が困る。

そもそも日本の官僚機構の究極の目標は何か。植草は「何も知らぬ人は驚きを禁じ得ないだろうが、大蔵省、いまの財務省は、国家や国民の利益を第一に考えて行動していない。これは、霞ヶ関省庁のすべてに共通する最重要の特徴である。／何よりも重要なことは、自らが所属する省や庁の利害得失なのである」という。「自らが所属する省や庁の利害得失」とは例えば天下り先の確保である。そこで最強の利権官庁の財務省が裁量大権の復活を狙って「財政再建」を叫ぶのである。

著者は中長期的には財政運営に解決課題があることを認める。消費税導入にも否定的ではない。しかし現在、日本国家のバランスシートは健全であり財政危機はない。成長回復で税収増加を図るのが正道というのが著者の立場である。

**東日本大震災**。人災であるこの震災に政府は、事故発生時における住民の避難対策を誤まり、情報の隠蔽を行ない、被災者の救済や復興対策をサボった。更に復旧・復興プランに増税と新自由主義的政策を潜り込ませている。この不正は3兆円といわれる原子力産業の利権から生じている。

著者の現状分析と対策の原点は何か。それは民主主義への信頼、国民を第一に考えない利権集団への怒り、弱者や差別された人々への共感である。対策は「悪徳ペンタゴン」の解体である。そののちに開かれた民主主義を通して、「完全雇用」を目標とする経済再生をしようというのである。

今のぼくのこの状況は突き破れないんだ、この太平無事の状況は。何ていうんだ？ あの赤んぼが包まれて生れて来るぬらぬらの透明な膜は。エナか？ そうだ、そのエナみたいにぼく達をやわらかく包んで身動きできなくしているこのえたいの知れないものを突き破るためには、せめてこのくらいのことをやらかさなきゃどうにもならないんですよ。

これはある芝居の登場人物—安保闘争に敗れて大企業に勤める青年—の幕切れのセリフである。それは1967年に劇団民芸が初演した木下順二作『**白い夜の宴**』である。木下戯曲と植草著作を並べるのは私の独断である。コンテクストは全く異なる。しかし私はなぜか、約半世紀前のこのセリフを想い出してしまったのである。著者は不幸な事件の当事者になった。その経験のなかで彼は「エナみたいに／ぼく達をやわらかく包んで身動きできなくしているこのえたいの知れないもの」を突き破ったのであろう。繰り返すがこれは理屈なしの私の直感である。

